

平成 28 年度府民経済計算推計結果概要

平成 28 年度の府内経済成長率 名目プラス 2.0%、実質プラス 2.0%
 ー 名目・実質ともに 3 年連続のプラス成長 ー

府企画統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 28 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「平成 29 年度国民経済計算年報」の各年度によるものです。

1 平成 28 年度府（国）民経済計算の概要

平成 28 年 4 月に熊本地震が発生。6 月には、英国の EU 離脱が国民投票によって支持されたことから、先行きの不透明感が高まる中、為替相場が円高方向の動きとなり、輸出が足踏みしたこともあって、株価が大きく下落する場面もありました。

しかし、年度後半では米国トランプ新政権による経済政策への期待感から各国で株価が上昇するなど、海外経済の回復を背景に、輸出の持ち直

しが見られました。

あわせて、我が国の経済政策の取組により、一部に弱さがみられるものの、有効求人倍率はバブル期の最高値に迫る高水準となるといった雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。

この結果、28 年度の国内総生産は、名目で 536 兆 7950 億円、実質で 521 兆円 9789 億円となりました。経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス 0.7%と 5 年連続のプラス成長、実質（平成 23 暦年連鎖価格による。以下同じ）でプラス 0.9%と 2 年連続のプラス成長となりました。（表 1、図 1、表 2）

表 1 府（国）内需要（名目）の動き
 （対前年度増加率）

	京都府		国	
	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度
府（国）内総生産	4.7	2.0	2.8	0.7
民間最終消費支出	1.7	0.2	0.6	△ 0.4
政府最終消費支出	2.6	△ 0.3	1.6	0.4
民間住宅投資	1.9	0.1	3.5	6.0
民間企業設備投資	2.5	1.0	2.0	△ 1.2
公的総固定資本形成	△ 12.3	△ 1.1	△ 1.1	0.4

出展：内閣府「平成 29 年度国民経済計算年報」

図 1 経済成長率（実質）の推移

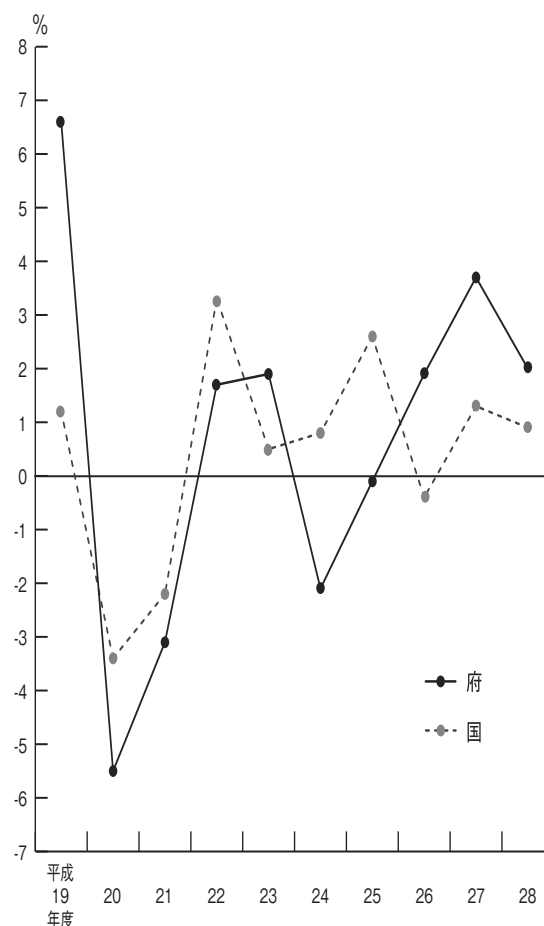
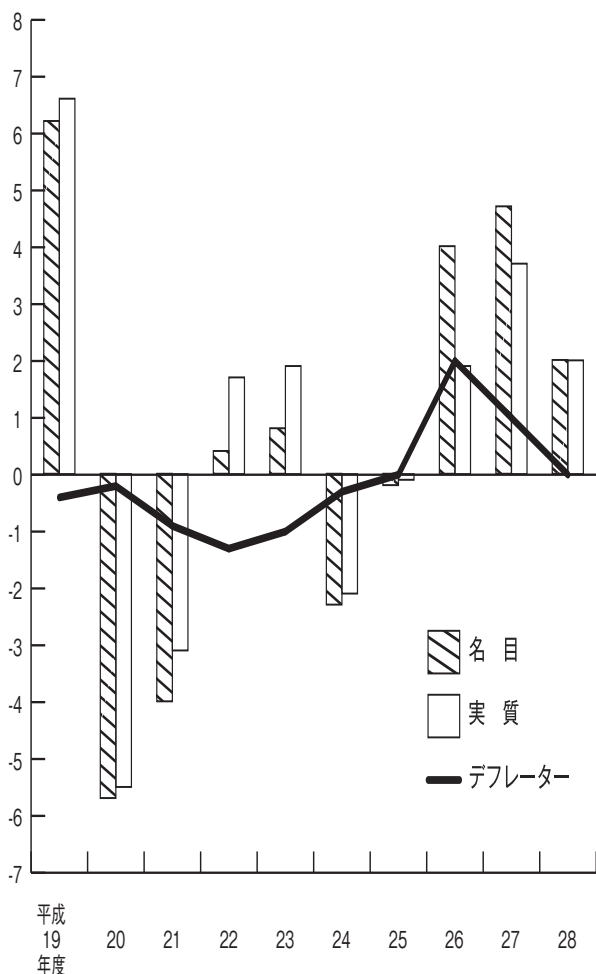


図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年（現在は平成23暦年）の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

28年度の京都府経済は、製造業が増加に寄与したことなどにより、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となりました。

府内需要（名目）の動きをみますと、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資が増加となりました。（表1）

表2 主要経済指標（対前年度増加率）

（単位：％）

		京都府		国	
		27年度	28年度	27年度	28年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	4.7	2.0	2.8	0.7
	府内、国内総生産(実質)	3.7	2.0	1.3	0.9
生産	鉱工業生産指数(製造工業)	2.0	△1.5	△1.1	0.0
	製造品出荷額等	10.5	2.4	2.6	△3.5
物価	消費者物価指数(総合)	0.3	0.0	0.2	0.0
労働	完全失業率	3.8	3.5	3.4	3.1
	有効求人倍率(倍)	1.20	1.35	1.23	1.39
需要	百貨店販売額	0.9	△1.9	1.3	△3.4
	スーパー販売額	2.5	△2.2	3.3	0.0
	コンビニエンスストア販売額	5.5	3.5	6.2	4.4
	家計消費支出(名目)	△1.1	△3.9	△1.7	△1.9
	新設住宅着工戸数	3.9	△7.2	4.6	5.8
	新設住宅着工床面積	4.3	△8.4	2.1	4.1
	着工建築物工事費予定額	3.4	△0.6	4.5	6.9

- 注1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値
 2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
 3 完全失業率は実数、国は年度値、京都府は暦年値で近畿の数値
 4 有効求人倍率は実数（新規学卒者を除き、パートを含む）
 5 京都府のコンビニエンスストア販売額は近畿の数値
 6 家計消費支出（名目）は暦年値、京都府は近畿の数値

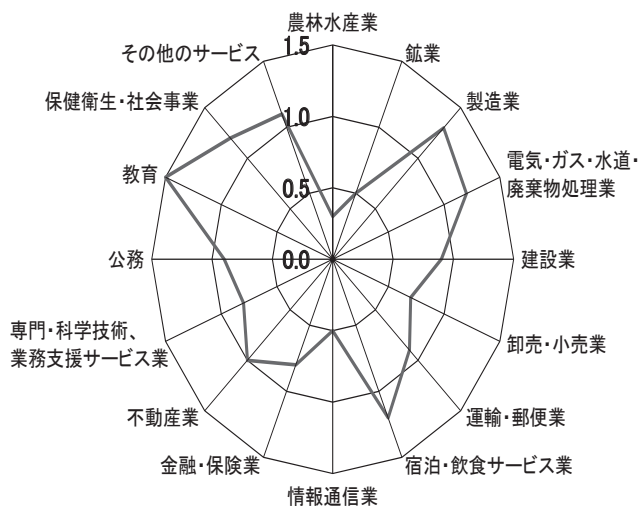
2 府内総生産

－製造業が増加に寄与－

府内総生産は、名目で10兆4876億円、実質で10兆2109億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス2.0%、実質でプラス2.0%となり、名目、実質ともに3年連続で増加しました。（図2、第1表、第2表）

府内総生産（名目）の対前年度増加率（2.0%増）をみますと、金融・保険業は3.4%減（27年度2.1%増）等の5分野で減少しましたが、建設業が11.5%増（同9.2%減）、宿泊・飲食サービス業が11.4%増（同1.9%増）等の11分野で増加しました。（第1表）

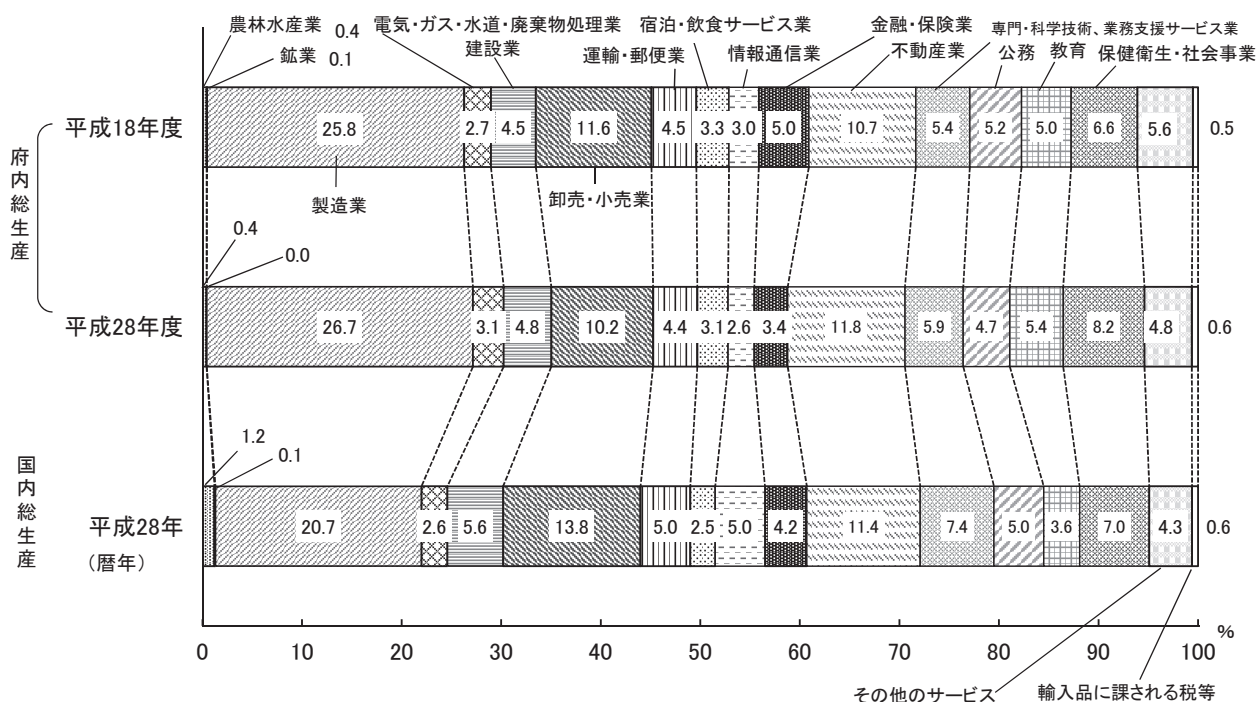
図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、教育が1.5、製造業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

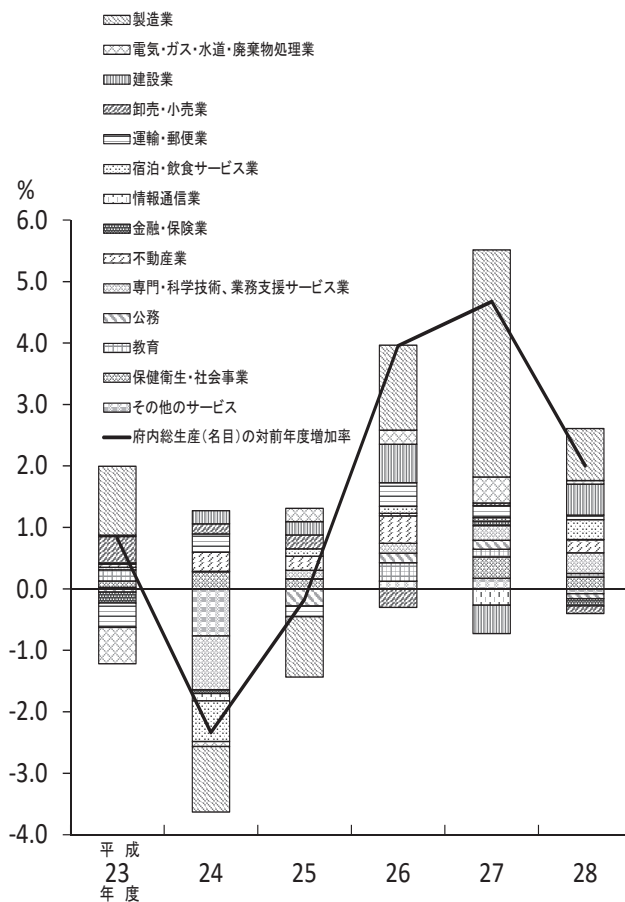
また、18年度から28年度までの10年間の府の産業構造の推移をみますと、金融・保険業は5.0%から3.4%と1.6ポイント、卸売・小売業は11.6%から10.2%と1.4ポイント、その他のサービスは5.6%から4.8%と0.8ポイント低下しています。一方、保健衛生・社会事業は6.6%から8.2%と1.6ポイント、不動産業は10.7%から11.8%と1.1ポイント、専門・科学技術、業務支援サービス業は5.4%から5.9%と0.5ポイント上昇しています。（図4）

図4 経済活動別総生産（名目）の構成比の推移



これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、製造業0.8%増（27年度3.7%増）、建設業0.5%増（同0.5%減）などとなっています。（図5）

図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

－ 4年連続で増加した府民所得－

28年度の府民所得は7兆6231億円で、1.8%増(27年度4.3%増)となり、4年連続で増加しました。

対前年度増加率(1.8%増)の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が1.6%増(27年度0.0%減)、企業所得が0.2%増(同4.7%増)、財産所得が0.0%減(同0.4%減)となっています。

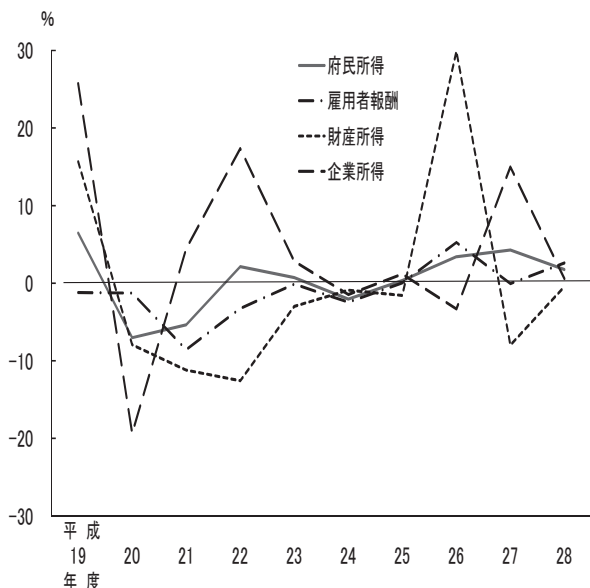
項目別の動きをみますと、雇用者報酬は4兆6311億円で、2.6%増(27年度0.1%減)と2年ぶりに増加に転じました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が2.6%増(同0.4%減)、雇主の社会負担が2.7%増(同2.0%増)となっています。

財産所得は3593億円で、0.4%減(27年度8.0%減)と2年連続の減少となりました。部門別にみますと、一般政府が1.2%増(同7.5%増)、家計が0.5%減(同7.9%減)、対家計民間非営利団体が8.9%減(同6.0%減)となっています。

企業所得は2兆6326億円で、0.6%増(27年度15.0%増)と2年連続で増加しました。部門別にみますと、民間法人企業が4.6%増(同19.2%増)、公的企業が35.0%減(同89.1%増)、個人企業が4.9%減(同3.3%増)となっています。

(図6、第3表)

図6 項目別所得の対前年度増加率の推移

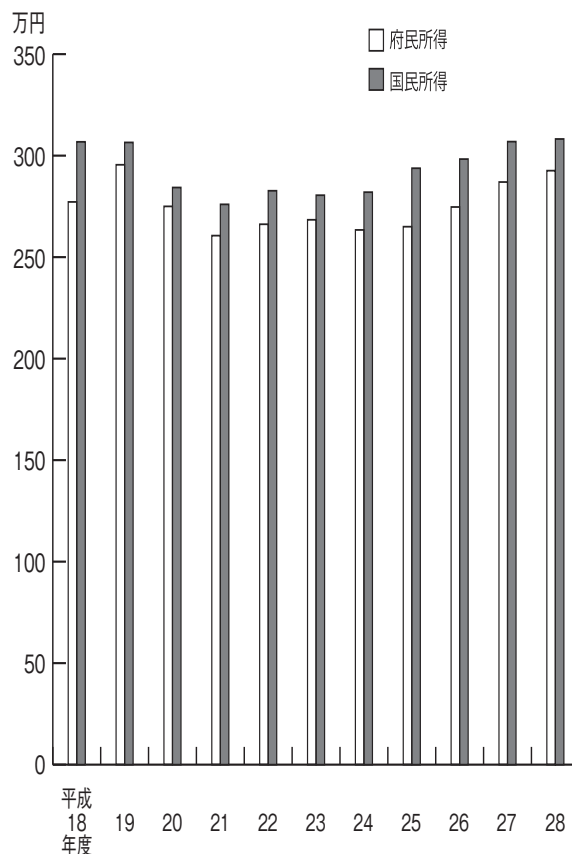


－ 1人当たり府民所得は292万6千円－

府民所得を総人口(総務省：平成28年10月1日人口推計)で除した1人当たり府民所得は292万6千円で(27年度287万円)に比べ5万6千円、2.0%(同4.5%)の増加となりました。

(図7、第3表)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産(支出側)

－ 3年連続の増加となった府内総生産(支出側)－

28年度の府内総生産(支出側)は、名目で10兆4876億円で、2.0%増(27年度4.7%増)となり、3年連続の増加となりました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆3799億円で0.2%増(27年度1.7%増)と7年連続の増加となりました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、0.0%増(同1.5%増)となり、これを目的別にみますと、被服・履物が6.3%減(同0.1%増)、アルコール飲料・たばこが3.6%減(同2.3%増)、娯楽・レジャー・文化が2.5%減(同1.4%減)など6目的で減少したものの、教育が6.4%増(同8.1%増)、交通が3.3%増(同4.7%減)、通信が3.0%増(同1.6%減)など6目的で増加となっています。(図8)

政府最終消費支出は2兆467億円で、0.3%減(27年度2.6%増)と3年ぶりに減少に転じました。

府内総資本形成は1兆9829億円で、0.7%増(27年度4.5%増)と2年連続の増加となりました。これは、民間企業設備が1.0%増(同2.5%増)と、7年連続で増加したことなどによるものです。

(図9、第4表)

財貨・サービスの移出(純)・統計上の不突合は、780億円となりました。

図8 家計最終消費支出の推移

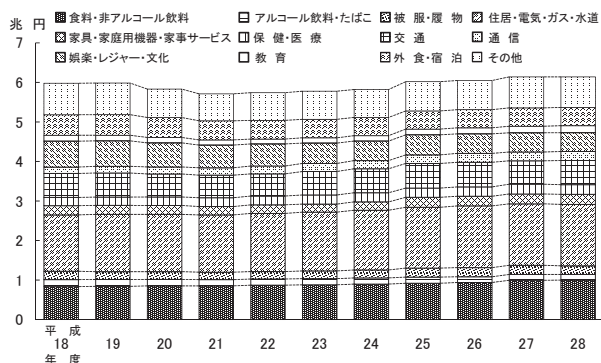
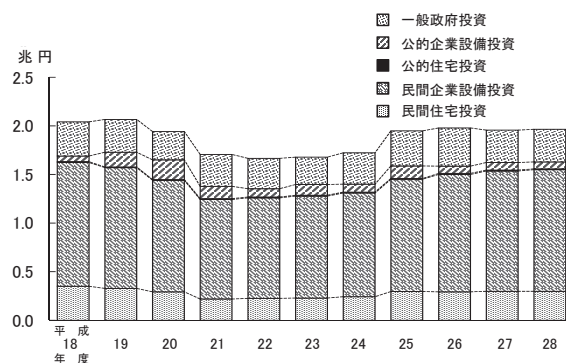


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	対前年度増加率			構 成 比		
				26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1 農 林 水 産 業	34,780	39,726	42,566	△ 6.7	14.2	7.1	0.4	0.4	0.4
(1) 農 業	29,815	34,603	37,703	△ 8.0	16.1	9.0	0.3	0.3	0.4
(2) 林 業	2,287	2,170	2,057	△ 9.7	△ 5.1	△ 5.2	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,678	2,952	2,806	15.0	10.3	△ 5.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	2,993	2,885	2,616	4.8	△ 3.6	△ 9.3	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,353,938	2,716,890	2,803,940	5.9	15.4	3.2	24.0	26.4	26.7
(1) 食 料 品	665,561	964,643	1,119,872	△ 5.4	44.9	16.1	6.8	9.4	10.7
(2) 織 維 製 品	66,499	74,722	66,514	5.7	12.4	△ 11.0	0.7	0.7	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,483	39,869	48,154	1.2	1.0	20.8	0.4	0.4	0.5
(4) 化 学	125,354	139,659	142,805	4.3	11.4	2.3	1.3	1.4	1.4
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,023	5,337	3,139	95.2	6.2	△ 41.2	0.1	0.1	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	105,274	109,927	116,583	7.1	4.4	6.1	1.1	1.1	1.1
(7) 一 次 金 属	30,490	31,605	35,264	△ 1.1	3.7	11.6	0.3	0.3	0.3
(8) 金 属 製 品	78,270	89,306	88,642	16.6	14.1	△ 0.7	0.8	0.9	0.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	343,637	357,913	380,222	13.2	4.2	6.2	3.5	3.5	3.6
(10) 電子部品・デバイス	204,721	185,941	175,755	8.3	△ 9.2	△ 5.5	2.1	1.8	1.7
(11) 電 気 機 械	140,949	182,173	138,022	△ 3.6	29.2	△ 24.2	1.4	1.8	1.3
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	33,609	26,209	32,552	△ 17.7	△ 22.0	24.2	0.3	0.3	0.3
(13) 輸 送 用 機 械	143,802	142,059	122,249	9.8	△ 1.2	△ 13.9	1.5	1.4	1.2
(14) 印 刷 業	101,956	88,268	97,165	4.5	△ 13.4	10.1	1.0	0.9	0.9
(15) そ の 他 の 製 造 業	269,312	279,261	237,001	41.0	3.7	△ 15.1	2.7	2.7	2.3
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	275,994	317,681	323,864	8.5	15.1	1.9	2.8	3.1	3.1
(1) 電 気 業	121,532	167,047	178,186	13.7	37.5	6.7	1.2	1.6	1.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	154,461	150,635	145,677	4.8	△ 2.5	△ 3.3	1.6	1.5	1.4
5 建 設 業	495,774	450,301	501,894	13.5	△ 9.2	11.5	5.0	4.4	4.8
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,079,805	1,083,850	1,071,332	△ 2.6	0.4	△ 1.2	11.0	10.5	10.2
(1) 卸 売 業	488,146	501,983	491,318	△ 3.1	2.8	△ 2.1	5.0	4.9	4.7
(2) 小 売 業	591,659	581,867	580,014	△ 2.2	△ 1.7	△ 0.3	6.0	5.7	5.5
7 運 輸 ・ 郵 便 業	439,534	458,913	466,531	9.0	4.4	1.7	4.5	4.5	4.4
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	285,595	290,923	324,217	4.0	1.9	11.4	2.9	2.8	3.1
9 情 報 通 信 業	301,815	275,738	276,071	1.3	△ 8.6	0.1	3.1	2.7	2.6
(1) 通 信 ・ 放 送 業	195,178	192,186	192,379	△ 1.5	△ 1.5	0.1	2.0	1.9	1.8
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	106,638	83,552	83,692	6.9	△ 21.6	0.2	1.1	0.8	0.8
10 金 融 ・ 保 険 業	356,665	364,107	351,735	△ 0.7	2.1	△ 3.4	3.6	3.5	3.4
11 不 動 産 業	1,215,786	1,213,328	1,235,109	3.6	△ 0.2	1.8	12.4	11.8	11.8
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,074,568	1,097,670	1,110,540	2.2	2.1	1.2	10.9	10.7	10.6
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	141,218	115,659	124,569	15.3	△ 18.1	7.7	1.4	1.1	1.2
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	556,257	579,744	614,317	2.8	4.2	6.0	5.7	5.6	5.9
13 公 務	483,949	498,159	489,996	3.1	2.9	△ 1.6	4.9	4.8	4.7
14 教 育	544,435	556,724	563,023	5.5	2.3	1.1	5.5	5.4	5.4
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 育 業	802,902	836,967	856,597	0.0	4.2	2.3	8.2	8.1	8.2
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	489,482	506,418	498,243	2.5	3.5	△ 1.6	5.0	4.9	4.8
17 小 計 (1~16)	9,719,704	10,192,355	10,422,051	3.6	4.9	2.3	99.0	99.1	99.4
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	168,850	172,690	153,387	39.4	2.3	△ 11.2	1.7	1.7	1.5
19 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	66,045	83,390	87,882	30.0	26.3	5.4	0.7	0.8	0.8
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	9,822,508	10,281,656	10,487,555	4.0	4.7	2.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第 1 次 産 業	34,780	39,726	42,566	△ 6.7	14.2	7.1	0.4	0.4	0.4
(参考) 第 2 次 産 業	2,852,705	3,170,076	3,308,450	7.1	11.1	4.4	29.0	30.8	31.5
(参考) 第 3 次 産 業	6,832,219	6,982,554	7,071,035	2.3	2.2	1.3	69.6	67.9	67.4

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	対前年度増加率			デフレーター		
				26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1 農 林 水 産 業	33,654	32,801	29,413	△ 5.2	△ 2.5	△ 10.3	103.3	121.1	144.7
(1) 農 業	28,925	28,117	25,485	△ 6.0	△ 2.8	△ 9.4	103.1	123.1	147.9
(2) 林 業	2,208	2,114	1,796	△ 0.8	△ 4.3	△ 15.1	103.6	102.6	114.6
(3) 水 産 業	2,394	2,438	1,994	2.0	1.8	△ 18.2	111.8	121.1	140.7
2 鉱 業	2,468	2,207	2,000	△ 6.3	△ 10.6	△ 9.4	121.3	130.7	130.8
3 製 造 業	2,306,465	2,594,731	2,697,487	4.5	12.5	4.0	102.1	104.7	103.9
(1) 食 料 品	644,918	913,926	1,061,939	△ 8.0	41.7	16.2	103.2	105.5	105.5
(2) 織 維 製 品	62,232	68,269	60,806	2.0	9.7	△ 10.9	106.9	109.5	109.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,978	38,573	46,182	△ 0.9	△ 3.5	19.7	98.8	103.4	104.3
(4) 化 学	125,526	142,609	152,680	4.1	13.6	7.1	99.9	97.9	93.5
(5) 石油・石炭製品	5,560	7,442	4,324	98.0	33.8	△ 41.9	90.3	71.7	72.6
(6) 窯業・土石製品	105,710	105,026	112,258	4.9	△ 0.6	6.9	99.6	104.7	103.9
(7) 一 次 金 属	30,112	29,842	34,413	△ 8.3	△ 0.9	15.3	101.3	105.9	102.5
(8) 金 属 製 品	68,141	72,809	70,038	11.9	6.9	△ 3.8	114.9	122.7	126.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	316,696	313,950	330,935	11.3	△ 0.9	5.4	108.5	114.0	114.9
(10) 電子部品・デバイス	223,462	206,120	204,086	14.2	△ 7.8	△ 1.0	91.6	90.2	86.1
(11) 電 気 機 械	150,831	191,236	150,354	△ 0.4	26.8	△ 21.4	93.4	95.3	91.8
(12) 情報・通信機器	38,242	28,501	35,914	△ 18.4	△ 25.5	26.0	87.9	92.0	90.6
(13) 輸 送 用 機 械	121,760	113,071	101,125	7.3	△ 7.1	△ 10.6	118.1	125.6	120.9
(14) 印 刷 業	107,992	92,201	97,162	3.0	△ 14.6	5.4	94.4	95.7	100.0
(15) その他の製造業	264,847	267,985	229,496	37.6	1.2	△ 14.4	101.7	104.2	103.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	219,372	238,647	244,843	0.2	8.8	2.6	125.8	133.1	132.3
(1) 電 気 業	76,750	97,640	107,371	△ 2.5	27.2	10.0	158.3	171.1	166.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	142,518	134,373	126,878	2.2	△ 5.7	△ 5.6	108.4	112.1	114.8
5 建 設 業	482,566	431,505	477,553	11.1	△ 10.6	10.7	102.7	104.4	105.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,059,251	1,069,223	1,054,788	△ 5.1	0.9	△ 1.4	101.9	101.4	101.6
(1) 卸 売 業	475,623	499,251	498,181	△ 5.5	5.0	△ 0.2	102.6	100.5	98.6
(2) 小 売 業	583,645	569,751	556,477	△ 4.8	△ 2.4	△ 2.3	101.4	102.1	104.2
7 運 輸 ・ 郵 便 業	419,164	424,074	426,768	4.8	1.2	0.6	104.9	108.2	109.3
8 宿泊・飲食サービス業	282,290	281,025	299,566	0.7	△ 0.4	6.6	101.2	103.5	108.2
9 情 報 通 信 業	306,061	281,089	278,499	0.1	△ 8.2	△ 0.9	98.6	98.1	99.1
(1) 通 信 ・ 放 送 業	200,156	198,481	196,860	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.8	97.5	96.8	97.7
(2) 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	105,870	83,043	82,078	4.2	△ 21.6	△ 1.2	100.7	100.6	102.0
10 金 融 ・ 保 険 業	401,976	421,746	413,700	0.2	4.9	△ 1.9	88.7	86.3	85.0
11 不 動 産 業	1,241,547	1,243,634	1,272,343	4.5	0.2	2.3	97.9	97.6	97.1
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,096,672	1,125,942	1,149,618	3.5	2.7	2.1	98.0	97.5	96.6
(2) その他の不動産業	145,656	118,183	123,219	12.3	△ 18.9	4.3	97.0	97.9	101.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	536,600	551,597	581,282	△ 1.5	2.8	5.4	103.7	105.1	105.7
13 公 務	479,530	492,627	482,961	0.3	2.7	△ 2.0	100.9	101.1	101.5
14 教 育	544,049	554,774	556,533	3.0	2.0	0.3	100.1	100.4	101.2
15 保健衛生・社会事業	791,645	824,457	834,245	△ 1.0	4.1	1.2	101.4	101.5	102.7
16 その他のサービス	483,755	494,485	486,926	0.3	2.2	△ 1.5	101.2	102.4	102.3
17 小 計(1～16)	9,591,080	9,943,767	10,149,530	1.8	3.7	2.1	101.3	102.5	102.7
18 輸入品に課される税・関税	110,917	119,366	117,734	5.5	7.6	△ 1.4	152.2	144.7	130.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	45,457	52,666	54,558	△ 12.5	15.9	3.6	145.3	158.3	161.1
20 府内総生産(17+18-19)	9,657,050	10,010,794	10,210,930	1.9	3.7	2.0	101.7	102.7	102.7
21 開 差 {20-(17+18-19)}	509	326	△ 1,777	-	-	-	-	-	-
(参考)第 1 次 産 業	33,654	32,801	29,413	△ 5.2	△ 2.5	△ 10.3	103.3	121.1	144.7
(参考)第 2 次 産 業	2,791,603	3,027,856	3,176,262	5.6	8.5	4.9	102.2	104.7	104.2
(参考)第 3 次 産 業	6,764,480	6,880,196	6,938,955	0.3	1.7	0.9	101.0	101.5	101.9

注1 デフレーターは、平成23暦年=100とする連鎖方式デフレーター。

2 実質値がマイナスとなる場合は、「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	対前年度増加率			構 成 比		
				26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1 雇 用 者 報 酬	4,516,163	4,513,340	4,631,118	5.3	△ 0.1	2.6	62.9	60.2	60.8
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,802,831	3,785,834	3,883,888	5.5	△ 0.4	2.6	52.9	50.5	50.9
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	713,332	727,506	747,231	3.8	2.0	2.7	9.9	9.7	9.8
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	681,160	686,533	702,217	3.5	0.8	2.3	9.5	9.2	9.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	32,173	40,973	45,013	10.0	27.4	9.9	0.4	0.5	0.6
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	392,251	360,947	359,340	29.9	△ 8.0	△ 0.4	5.5	4.8	4.7
a 受 取	593,836	555,699	547,447	17.0	△ 6.4	△ 1.5	8.3	7.4	7.2
b 支 払	201,584	194,752	188,107	△ 1.9	△ 3.4	△ 3.4	2.8	2.6	2.5
(1) 一 般 政 府	△ 135,220	△ 125,054	△ 123,586	2.3	7.5	1.2	△ 1.9	△ 1.7	△ 1.6
a 受 取	55,253	56,242	50,490	△ 5.0	1.8	△ 10.2	0.8	0.8	0.7
b 支 払	190,473	181,296	174,076	△ 3.1	△ 4.8	△ 4.0	2.7	2.4	2.3
(2) 家 計	518,019	477,118	474,833	20.1	△ 7.9	△ 0.5	7.2	6.4	6.2
① 利 子	60,051	82,068	92,263	26.3	36.7	12.4	0.8	1.1	1.2
a 受 取	69,469	94,006	104,704	25.8	35.3	11.4	1.0	1.3	1.4
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	9,419	11,938	12,440	23.2	26.8	4.2	0.1	0.2	0.2
② 配 当 (受 取)	248,244	196,282	196,107	46.5	△ 20.9	△ 0.1	3.5	2.6	2.6
③ その他の投資所得 (受取)	205,216	194,107	181,065	△ 2.4	△ 5.4	△ 6.7	2.9	2.6	2.4
④ 賃 貸 料 (受 取)	4,508	4,661	5,397	15.4	3.4	15.8	0.1	0.1	0.1
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	9,452	8,883	8,093	3.0	△ 6.0	△ 8.9	0.1	0.1	0.1
a 受 取	11,145	10,401	9,684	7.3	△ 6.7	△ 6.9	0.2	0.1	0.1
b 支 払	1,693	1,518	1,591	39.7	△ 10.3	4.8	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	2,276,083	2,617,083	2,632,602	△ 3.3	15.0	0.6	31.7	34.9	34.5
(1) 民 間 法 人 企 業	1,468,852	1,750,138	1,830,609	△ 3.7	19.2	4.6	20.4	23.4	24.0
a 非 金 融 法 人 企 業	1,370,285	1,679,744	1,711,150	△ 4.2	22.6	1.9	19.1	22.4	22.4
b 金 融 機 関	98,567	70,394	119,459	3.9	△ 28.6	69.7	1.4	0.9	1.6
(2) 公 的 企 業	38,816	73,412	47,692	△ 21.6	89.1	△ 35.0	0.5	1.0	0.6
a 非 金 融 法 人 企 業	△ 11,443	29,386	6,902	△ 281.7	356.8	△ 76.5	△ 0.2	0.4	0.1
b 金 融 機 関	50,258	44,025	40,790	16.3	△ 12.4	△ 7.3	0.7	0.6	0.5
(3) 個 人 企 業	768,415	793,533	754,301	△ 1.5	3.3	△ 4.9	10.7	10.6	9.9
a 農 林 水 産 業	3,325	10,049	11,319	△ 57.1	202.3	12.6	0.0	0.1	0.1
b その他の産業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	266,604	280,854	233,517	△ 2.8	5.3	△ 16.9	3.7	3.7	3.1
c 持 ち 家	498,486	502,630	509,465	0.1	0.8	1.4	6.9	6.7	6.7
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	7,184,497	7,491,370	7,623,060	3.4	4.3	1.8	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	747,833	838,584	852,080	18.0	12.1	1.6	10.4	11.2	11.2
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	7,932,330	8,329,954	8,475,140	4.6	5.0	1.7	110.4	111.2	111.2
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	957,895	900,933	875,469	△ 13.2	△ 5.9	△ 2.8	13.3	12.0	11.5
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△ 325,293	△ 315,479	△ 278,440	△ 10.4	3.0	11.7	△ 4.5	△ 4.2	△ 3.7
(2) 一 般 政 府	1,240,463	1,173,910	1,132,490	△ 6.4	△ 5.4	△ 3.5	17.3	15.7	14.9
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△ 198,784	△ 220,610	△ 256,844	△ 31.2	△ 11.0	△ 16.4	△ 2.8	△ 2.9	△ 3.4
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	241,508	263,112	278,264	8.1	8.9	5.8	3.4	3.5	3.7
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	8,890,225	9,230,887	9,350,609	2.4	3.8	1.3	123.7	123.2	122.7
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	1,182,375	1,508,071	1,599,861	△ 7.6	27.5	6.1	16.5	20.1	21.0
(2) 一 般 政 府	1,853,077	1,887,440	1,860,984	1.8	1.9	△ 1.4	25.8	25.2	24.4
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,603,813	5,563,382	5,603,408	4.7	△ 0.7	0.7	78.0	74.3	73.5
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	250,961	271,995	286,357	7.9	8.4	5.3	3.5	3.6	3.8
(参 考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	9,999,860	10,422,214	10,593,544	4.2	4.2	1.6	139.2	139.1	139.0
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,747 千 円	2,870 千 円	2,926 千 円	3.7	4.5	2.0	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,983 千 円	3,069 千 円	3,082 千 円	1.5	2.9	0.4	-	-	-

注1 府民総所得 (市場価格) = 府民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金

注2 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	対前年度増加率			構 成 比		
				26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	6,260,453	6,368,534	6,379,937	0.3	1.7	0.2	63.7	61.9	60.8
(1) 家計最終消費支出	6,049,980	6,139,766	6,140,176	0.5	1.5	0.0	61.6	59.7	58.5
a 食料・非アルコール飲料	937,981	993,245	997,973	2.0	5.9	0.5	9.5	9.7	9.5
b アルコール飲料・たばこ	144,025	147,318	142,009	△ 6.7	2.3	△ 3.6	1.5	1.4	1.4
c 被 服 ・ 履 物	231,686	231,942	217,331	1.8	0.1	△ 6.3	2.4	2.3	2.1
d 住居・電気・ガス・水道	1,561,251	1,555,064	1,555,505	1.4	△ 0.4	0.0	15.9	15.1	14.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	245,314	249,343	254,253	△ 2.5	1.6	2.0	2.5	2.4	2.4
f 保 健 ・ 医 療	236,777	248,112	244,903	0.7	4.8	△ 1.3	2.4	2.4	2.3
g 交 通	621,010	591,786	611,559	△ 0.2	△ 4.7	3.3	6.3	5.8	5.8
h 通 信	225,553	222,012	228,667	4.0	△ 1.6	3.0	2.3	2.2	2.2
i 娯楽・レジャー・文化	494,833	487,755	475,675	△ 2.8	△ 1.4	△ 2.5	5.0	4.7	4.5
j 教 育	154,029	166,452	177,103	7.8	8.1	6.4	1.6	1.6	1.7
k 外 食 ・ 宿 泊	457,323	462,052	461,136	△ 0.3	1.0	△ 0.2	4.7	4.5	4.4
l そ の 他	740,199	784,686	774,062	△ 0.1	6.0	△ 1.4	7.5	7.6	7.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,051,866	5,133,933	5,129,078	0.3	1.6	△ 0.1	51.4	49.9	48.9
持ち家の帰属家賃	998,114	1,005,833	1,011,098	1.8	0.8	0.5	10.2	9.8	9.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	210,473	228,767	239,761	△ 5.9	8.7	4.8	2.1	2.2	2.3
2 政府最終消費支出	2,001,880	2,053,370	2,046,651	2.8	2.6	△ 0.3	20.4	20.0	19.5
3 府内総資本形成	1,883,638	1,968,992	1,982,930	△ 4.7	4.5	0.7	19.2	19.2	18.9
(1) 総固定資本形成	1,978,603	1,955,618	1,964,434	1.5	△ 1.2	0.5	20.1	19.0	18.7
a 民 間	1,500,327	1,535,971	1,549,369	3.4	2.4	0.9	15.3	14.9	14.8
(a) 住 宅	292,474	297,888	298,292	△ 1.2	1.9	0.1	3.0	2.9	2.8
(b) 企 業 設 備	1,207,853	1,238,082	1,251,076	4.6	2.5	1.0	12.3	12.0	11.9
b 公 的	478,276	419,648	415,065	△ 3.8	△ 12.3	△ 1.1	4.9	4.1	4.0
(a) 住 宅	10,984	8,867	8,673	44.8	△ 19.3	△ 2.2	0.1	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	73,866	78,412	70,887	△ 42.9	6.2	△ 9.6	0.8	0.8	0.7
(c) 一 般 政 府	393,427	332,368	335,505	9.2	△ 15.5	0.9	4.0	3.2	3.2
(2) 在庫品増加	△ 94,965	13,374	18,496	△ 427.0	114.1	38.3	△ 1.0	0.1	0.2
a 民間企業	△ 106,057	12,121	25,112	△ 589.1	111.4	107.2	△ 1.1	0.1	0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	11,092	1,253	△ 6,617	50.8	△ 88.7	△ 628.2	0.1	0.0	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 323,463	△ 109,240	78,037	54.9	66.2	171.4	△ 3.3	△ 1.1	0.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 712,850	△ 488,656	△ 407,097	12.9	31.5	16.7	△ 7.3	△ 4.8	△ 3.9
(2) 統計上の不突合	389,387	379,416	485,134	284.0	△ 2.6	27.9	4.0	3.7	4.6
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,822,508	10,281,656	10,487,555	4.0	4.7	2.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	177,351	140,558	105,989	22.4	△ 20.7	△ 24.6	1.8	1.4	1.0
府民総所得(市場価格)	9,999,860	10,422,214	10,593,544	4.2	4.2	1.6	101.8	101.4	101.0

注 府民総所得(市場価格) = 府内総生産(支出側、市場価格表示) + 府外からの所得(純)

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	対前年度増加率			構 成 比		
				26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1 雇 用 者 報 酬	4,489,088	4,503,619	4,618,315	5.5	0.3	2.5	45.7	43.8	44.0
2 営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得	2,518,058	2,847,192	2,898,757	△ 1.2	13.1	1.8	25.6	27.7	27.6
3 固 定 資 本 減 耗	2,067,529	2,092,260	2,118,403	2.7	1.2	1.2	21.0	20.3	20.2
4 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	803,152	891,272	905,920	16.1	11.0	1.6	8.2	8.7	8.6
5 (控除)補助金	55,318	52,688	53,840	△ 5.2	△ 4.8	2.2	0.6	0.5	0.5
府 内 総 生 産 (生 産 側)	9,822,508	10,281,656	10,487,555	4.0	4.7	2.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,260,453	6,368,534	6,379,937	0.3	1.7	0.2	63.7	61.9	60.8
7 政府最終消費支出	2,001,880	2,053,370	2,046,651	2.8	2.6	△ 0.3	20.4	20.0	19.5
8 総固定資本形成	1,978,603	1,955,618	1,964,434	1.5	△ 1.2	0.5	20.1	19.0	18.7
9 在庫変動	△ 94,965	13,374	18,496	-	-	-	△ 1.0	0.1	0.2
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 712,850	△ 488,656	△ 407,097	-	-	-	△ 7.3	△ 4.8	△ 3.9
11 統計上の不突合	389,387	379,416	485,134	-	-	-	4.0	3.7	4.6
府 内 総 生 産 (支 出 側)	9,822,508	10,281,656	10,487,555	4.0	4.7	2.0	100.0	100.0	100.0

注 平成28年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、推計方法の見直し、及び毎月勤労統計調査の再集計結果の反映等のため、平成18年度(2006年度)～平成27年度(2015年度)の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを利用ください。